

# 温室効果ガス排出量 検証報告書

2024 年 8 月 29 日

日本紙パルプ商事株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会  
地球温暖化対策センター  
上級経営管理者 丸尾 智雅



## 1. 検証の対象及び目的

日本紙パルプ商事株式会社(以下「事業者」という。)が作成した算定対象<sup>※1</sup>における温室効果ガス(GHG)排出量算定結果「2023 年度算定報告書」(以下「算定報告書」という。)に記載の 2023 年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の以下の GHG 排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター(以下「当協会」という。)に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

### 1) スコープ 1 GHG 排出量

算定対象における都市ガス、LPG、灯油、ガソリン、軽油<sup>※2</sup>の使用に伴って直接的に排出される CO<sub>2</sub> 排出量

### 2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出される CO<sub>2</sub> 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法<sup>※3</sup>に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

## 2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG 排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

### 3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2023 年度 GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)	
スコープ 1	154
スコープ 2 <sup>※4</sup>	1,133

#### NOTE:

※1：算定対象：以下の事業所、及び、事業者が所有する不動産

- ・事業所等：本社、関西支社、関西支社京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社東北営業部、北日本支社北海道営業部、JP 配送センター、及び、保養施設 2 カ所
- ・不動産：OVOL 日本橋ビル、日本橋日銀通りビル、大阪 JP ビル、京都中井ビル、及び、その他 3 物件（計 7 物件の共用部分が対象）

※2：大阪 JP ビルにおける軽油の使用が対象

※3：スコープ 1, 2 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」、及び、事業者が作成した「算定手順書」

※4：電力の排出係数：電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用

以上



# 温室効果ガス排出量 検証報告書

2025 年 3 月 26 日

日本紙パルプ商事株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会  
地球温暖化対策センター  
上級経営管理者 丸尾 智雅



## 1. 検証の対象及び目的

日本紙パルプ商事株式会社(以下「事業者」という。)が作成した算定対象<sup>\*1</sup>における温室効果ガス(GHG)排出量算定結果「2023 年度算定報告書」(以下「算定報告書」という。)に記載の 2023 年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の以下の GHG 排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター(以下「当協会」という。)に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

### 1) スコープ 3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ 3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 13<sup>\*2</sup>において排出される CO<sub>2</sub> 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法<sup>\*3</sup>に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定結果を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定結果に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

## 2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定結果に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定結果の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG 排出量情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

### 3. 検証の結論

算定結果に記載された 2023 年度 GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> e)	
スコープ 3 <sup>※4</sup>	4,602,181
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	3,812,961
カテゴリ 2	4,475
カテゴリ 3	222
カテゴリ 4	397,107
カテゴリ 5	3
カテゴリ 6	93
カテゴリ 7	290
カテゴリ 9	4,610
カテゴリ 10	173,899
カテゴリ 11	480
カテゴリ 12	197,747
カテゴリ 13	10,294

#### NOTE:

##### ※1：算定対象

カテゴリ毎の算定対象を以下に示す。

##### ○ カテゴリ 1, 2, 3, 4, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 13：

- ・事業所等：本社、関西支社、関西支社京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社東北営業部、北日本支社北海道営業部、JP 配送センター、及び、保養施設 2 カ所
- ・不動産：OVOL 日本橋ビル、日本橋日銀通りビル、大阪 JP ビル、京都中井ビル、及び、その他 6 物件

##### ○ カテゴリ 5：

本社、関西支社、関西支社京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社東北営業部、北日本支社北海道営業部

##### ※2：スコープ 3 の各カテゴリの概要

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：購入した製品、主要な間接調達、水の使用を対象
- カテゴリ 2（資本財）：建設、購入した資本財を対象
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：使用した燃料、電力を対象
- カテゴリ 4（輸送、配送（上流））：トラック及び船による製品の調達物流、出荷物流(自社が荷主)を対象
- カテゴリ 5（事業から出る廃棄物）：算定対象から出る産業廃棄物、環境マネジメントシステム(EMS)で集計している一般廃棄物を対象
- カテゴリ 6（出張）：従業員の出張を対象
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：従業員の所属拠点への通勤を対象
- カテゴリ 9（輸送、配送（下流））：出荷物流(他社が荷主)を対象
- カテゴリ 10（販売した製品の加工）：紙、板紙の加工による売上金額当りの原単位を算定し、販売した紙製品及びプラスチック製品を対象に全体案分した結果を対象

- カテゴリ 11（販売した製品の使用）：販売したコンベアライン、断裁機の電力使用を対象
- カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）：紙、板紙、紙 2 次加工品の重量と公表されている古紙利用率より、売上金額当たりの原単位を算定し、販売した紙製品を対象に全体案分した結果を対象
- カテゴリ 13（リース資産（下流））：賃貸事業として所有し、他者に賃貸しているリース資産を対象（賃貸住宅を含む）

※3: スコープ 3 の算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」、  
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.4)」、及び、  
事業者が作成した「算定手順」

※4: スコープ 3 の値(t-CO<sub>2</sub>e)は各カテゴリの小数点以下も含めた合計値

以上